



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月1日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社  
コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役会長 CEO (氏名)濱田 矩男  
問合せ先責任者 (役職名)取締役 広報・IR室長 (氏名)河村 真  
四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)03(6838)2803

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	301,349	0.7	2,051	△15.6	3,596	△6.7	2,292	△0.6
30年3月期第1四半期	299,279	△4.8	2,431	△35.2	3,856	△27.1	2,305	△34.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5,598百万円(84.9%) 30年3月期第1四半期 3,028百万円(△27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	33.59	30.30
30年3月期第1四半期	33.56	30.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	670,983	208,686	31.1
30年3月期	645,799	207,772	32.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 208,517百万円 30年3月期 207,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	579,000	△2.8	4,200	△23.1	7,100	△15.6	4,200	△18.2	62.38
通期	1,195,000	△1.5	12,100	△36.4	17,700	△29.3	10,100	△29.8	152.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	78,270,142株	30年3月期	78,270,142株
31年3月期1Q	11,110,300株	30年3月期	9,767,201株
31年3月期1Q	68,250,728株	30年3月期1Q	68,717,366株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における医療用医薬品市場は、4月に診療報酬改定が行われ、薬価制度の抜本改革による新薬創出等加算の見直しなどの影響も含め薬価ベースで7.48%の薬価基準引き下げが実施されるなど引き続き厳しい環境下で推移しております。

当社グループは医療・健康・介護に携わる企業集団として、患者様や医療機関様などが抱える課題を解決する顧客支援システムの開発・提案への取り組みや地域包括ケアの構築に貢献することで幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革をグループ全体で推進しております。また、業務の集約化と標準化、人員の適正化を進めることで生産性の向上を図り、安定的な収益の確保と収益レベルの向上に取り組んでおります。

設立から2年目を迎えた共創未来ファーマ(株)については引き続き、高品質・高付加価値なジェネリック医薬品を安定的に供給するとともに製品ラインナップの拡充を図っております。2018年6月末時点での販売製品は15成分42品目となりました。

当第1四半期の連結業績は、売上高301,349百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益2,051百万円(前年同期比15.6%減)、経常利益3,596百万円(前年同期比6.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,292百万円(前年同期比0.6%減)となりました。第2四半期累計業績予想に対する進捗率は、売上高で52.0%、営業利益で48.9%、経常利益で50.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益で54.6%となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品価値に見合った単品単価交渉に努めるとともに、当社・顧客双方の大きな業務負担となっている急配・頻回配送を改善するための施策を推進しました。また、初診受付サービスや、ENIFvoice Coreをはじめとする当社独自の顧客支援システムの普及促進に取り組みました。

その結果、当第1四半期の医薬品卸売事業の売上高は290,868百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は2,561百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

調剤薬局事業においては、顧客支援システムの活用による店舗業務の効率化と標準化を引き続き推進することで収益性の改善に取り組みましたが、調剤報酬改定の影響を大きく受け、売上高は22,899百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント損失(営業損失)は53百万円(前年同期は662百万円のセグメント利益)となりました。

治験施設支援事業では、売上高は89百万円(前年同期比19.9%増)、セグメント利益(営業利益)は30百万円(前年同期比51.1%増)、情報機器販売事業においては、売上高は233百万円(前年同期比17.2%減)、セグメント損失(営業損失)は58百万円となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、478,474百万円となりました。これは、現金及び預金が14,703百万円、受取手形及び売掛金が3,438百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、192,509百万円となりました。これは、投資有価証券が5,105百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、670,983百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、394,256百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5,020百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて44.2%増加し、68,040百万円となりました。これは、社債が20,094百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、462,297百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、208,686百万円となりました。これは、利益剰余金が1,264百万円、その他有価証券評価差額金が3,306百万円それぞれ増加した一方、自己株式が3,656百万円増加したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表しました平成31年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,943	82,647
受取手形及び売掛金	281,657	285,095
商品及び製品	73,088	73,776
その他	35,313	37,224
貸倒引当金	△277	△270
流動資産合計	457,724	478,474
固定資産		
有形固定資産	90,709	89,973
無形固定資産		
のれん	2,614	2,175
その他	2,545	2,468
無形固定資産合計	5,159	4,644
投資その他の資産		
投資有価証券	81,718	86,824
その他	13,071	13,616
貸倒引当金	△2,584	△2,548
投資その他の資産合計	92,206	97,892
固定資産合計	188,075	192,509
資産合計	645,799	670,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,179	374,200
短期借入金	944	778
未払法人税等	6,335	1,984
賞与引当金	3,541	5,304
役員賞与引当金	69	17
返品調整引当金	344	327
資産除去債務	2	-
その他	10,410	11,643
流動負債合計	390,827	394,256
固定負債		
社債	15,026	35,120
長期借入金	5,898	5,814
退職給付に係る負債	1,918	1,942
資産除去債務	1,093	1,098
負ののれん	24	19
その他	23,238	24,044
固定負債合計	47,200	68,040
負債合計	438,027	462,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,874	47,874
利益剰余金	140,317	141,582
自己株式	△16,612	△20,269
株主資本合計	182,228	179,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,708	33,015
土地再評価差額金	△4,333	△4,333
その他の包括利益累計額合計	25,374	28,681
新株予約権	168	168
純資産合計	207,772	208,686
負債純資産合計	645,799	670,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	299,279	301,349
売上原価	273,069	275,519
売上総利益	26,210	25,830
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,343	10,423
賞与引当金繰入額	1,727	1,818
役員賞与引当金繰入額	17	17
退職給付費用	53	53
福利厚生費	1,961	1,970
車両費	261	276
貸倒引当金繰入額	△11	△32
減価償却費	1,085	1,039
のれん償却額	507	439
賃借料	1,760	1,766
租税公課	459	466
仮払消費税の未控除費用	1,333	1,320
その他	4,277	4,218
販売費及び一般管理費合計	23,778	23,778
営業利益	2,431	2,051
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	477	528
受取手数料	709	777
負ののれん償却額	6	5
持分法による投資利益	2	19
その他	401	359
営業外収益合計	1,612	1,704
営業外費用		
支払利息	11	7
社債発行費	-	50
不動産賃貸費用	90	66
和解金	59	-
その他	26	35
営業外費用合計	187	159
経常利益	3,856	3,596



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	-
その他	1	0
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	30	0
減損損失	-	16
その他	3	0
特別損失合計	34	17
税金等調整前四半期純利益	3,823	3,581
法人税、住民税及び事業税	1,973	2,185
法人税等調整額	△455	△896
法人税等合計	1,518	1,289
四半期純利益	2,305	2,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,305	2,292

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,305	2,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705	3,289
持分法適用会社に対する持分相当額	17	16
その他の包括利益合計	722	3,306
四半期包括利益	3,028	5,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,028	5,598
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	274,963	24,051	75	189	299,279	—	299,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,845	95	—	92	12,034	△12,034	—
計	286,808	24,147	75	281	311,313	△12,034	299,279
セグメント利益又は損失(△)	2,221	662	20	△58	2,846	△414	2,431

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	278,268	22,813	89	177	301,349	—	301,349
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,600	85	—	55	12,741	△12,741	—
計	290,868	22,899	89	233	314,091	△12,741	301,349
セグメント利益又は損失(△)	2,561	△53	30	△58	2,480	△428	2,051

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。